



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日  
上場取引所 東

上場会社名 四国化成工業株式会社  
 コード番号 4099 URL <http://www.shikoku.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役会長 兼 C. E. O. (氏名) 山下 矩仁彦  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員 企画・管理担当 (氏名) 富田 俊彦 (TEL) 0877-22-4111  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月9日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	47,044	10.7	6,113	16.2	6,443	16.7	3,924	22.6
25年3月期	42,502	4.0	5,262	7.0	5,523	10.3	3,199	17.9
(注) 包括利益	26年3月期		4,627百万円( 21.6%)		25年3月期		3,805百万円( 28.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	67.15	—	9.1	9.9	13.0
25年3月期	54.74	—	8.0	8.8	12.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 7百万円 25年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	66,042	45,241	68.1	769.85
25年3月期	64,304	41,694	64.5	709.47

(参考) 自己資本 26年3月期 44,993百万円 25年3月期 41,466百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,465	△2,506	△1,445	10,627
25年3月期	6,115	△2,972	△992	9,947

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	642	20.1	1.6
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	701	17.9	1.6
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△3.9	2,900	△5.3	3,000	△7.6	2,000	△3.5	34.22
通期	47,500	1.0	6,150	0.6	6,300	△2.2	4,000	1.9	68.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)17ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	58,948,063株	25年3月期	58,948,063株
26年3月期	504,205株	25年3月期	500,462株
26年3月期	58,445,664株	25年3月期	58,451,389株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	43,802	8.6	5,246	18.7	5,935	16.4	3,800	21.0
25年3月期	40,325	3.9	4,420	8.6	5,101	17.8	3,141	28.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	65.03		—					
25年3月期	53.75		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
26年3月期	59,906	41,087	68.6	703.02		
25年3月期	58,562	37,434	63.9	640.48		

(参考) 自己資本 26年3月期 41,087百万円 25年3月期 37,434百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更) .....	17
(未適用の会計基準等) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(リース取引関係) .....	21
(有価証券関係) .....	21
(退職給付関係) .....	22
(税効果会計関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(関連当事者情報) .....	26
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
5. 個別財務諸表 .....	28
(1) 貸借対照表 .....	28
(2) 損益計算書 .....	30
(3) 株主資本等変動計算書 .....	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	35
(継続企業の前提に関する注記) .....	35
(重要な会計方針) .....	35
(表示方法の変更) .....	36
(追加情報) .....	36
(貸借対照表関係) .....	36
(有価証券関係) .....	37
(重要な後発事象) .....	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、米国経済が緩やかな景気回復を続け、低迷していた欧州経済も成長率がプラスに転じる一方で、中国を始めとする新興国経済の成長が鈍化するなど、先行き不透明な状況が続いております。このような情勢の中、わが国経済は、輸入物価の上昇や消費税増税による消費への影響などの不確実性は残るものの、政府主導の積極的な経済対策を背景に、企業収益や雇用情勢の回復基調が続き、建設着工も増加傾向を示し始めるなど、景気は順調に回復しつつあります。

このような状況下、当連結会計年度の売上高は470億44百万円 前連結会計年度比10.7%の増収となりました。

また、利益面におきましても、営業利益は61億13百万円 前連結会計年度比16.2%の増益、経常利益は64億43百万円 前連結会計年度比16.7%の増益、当期純利益は39億24百万円 前連結会計年度比22.6%の増益と、いずれも前年を上回る結果となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①化学品事業

(無機化成品)

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、輸出が好調に推移したことに加え、円安の影響により収益性も向上しました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素は、輸出が好調に推移しました。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝は、調達価格の上昇により収益性が低下しました。

(有機化成品)

殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品は、円安の影響により収益性が改善しました。排水処理剤ハイポルカは市場開拓と収益性の改善に注力しました。

(ファイン ケミカル)

プリント配線板向けの水性防錆剤であるタフエースは、輸出が好調に推移したことに加え、円安の影響により収益は順調に推移しました。エポキシ樹脂硬化剤を主用途とするイミダゾール類は、輸出を中心に販売が好調に推移したことに加え、円安の影響により収益性が向上しました。

この結果、化学品事業の売上高は279億32百万円（前連結会計年度比13.7%の増収）、セグメント利益は52億76百万円（前連結会計年度比31.4%の増益）と、いずれも前年を上回りました。

②建材事業

(壁材)

湿式壁材市場の停滞により、内装材は低調に推移しましたが、外装・舗装材は消費税増税を控えた新設住宅着工の持ち直しなどを背景に、順調に推移しました。

(エクステリア)

消費税増税を控え、民間工事、官公庁工事等の建設工事受注や新設住宅着工の持ち直しを背景に、住宅分野、景観分野ともに前年を上回る水準で推移しましたが、資材価格の高騰などにより収益性が低下しました。

この結果、建材事業の売上高は182億57百万円（前連結会計年度比6.2%の増収）と、前年を上回りましたが、セグメント利益は24億50百万円（前連結会計年度比7.1%の減益）となりました。

・次期の見通し

次期の連結業績予想は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年3月 通期	47,500	6,150	6,300	4,000
平成26年3月 通期	47,044	6,113	6,443	3,924
増減率(%)	1.0	0.6	△2.2	1.9

(注) 業績予想の前提条件として、主要な為替レートは100円/米ドル、135円/ユーロとしております。

〔参考情報〕

【販売実績】

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
化学品事業			
無機化成品 (百万円)	9,606	11,506	119.8
有機化成品 (百万円)	7,219	8,103	112.2
ファイン ケミカル (百万円)	7,744	8,322	107.5
小計 (百万円)	24,570	27,932	113.7
建材事業			
壁材 (百万円)	2,483	2,513	101.2
エクステリア (百万円)	14,702	15,744	107.1
小計 (百万円)	17,186	18,257	106.2
報告セグメント計 (百万円)	41,756	46,190	110.6
その他 (百万円)	746	854	114.4
合計 (百万円)	42,502	47,044	110.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)
アジア	7,457	17.5	9,484	20.2
北米	4,011	9.4	4,780	10.2
その他の地域	850	2.0	1,271	2.7
合計	12,318	29.0	15,536	33.0
連結売上高	42,502		47,044	

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末比17億38百万円増加し、660億42百万円となりました。主な増加は、投資有価証券10億80百万円や、現金及び預金6億90百万円、主な減少は、建設仮勘定5億79百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比18億8百万円減少し、208億1百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金10億96百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比35億46百万円増加し、452億41百万円となりました。主な増加は、利益剰余金32億23百万円、その他有価証券評価差額金5億77百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、44億65百万円（前年同期比16億49百万円の減少）となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益60億4百万円、減価償却費18億63百万円、一方で主な支出項目は、法人税等の支払額21億14百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、25億6百万円（前年同期比4億66百万円の減少）となりました。主として、有形固定資産の取得による支出20億25百万円や投資有価証券の取得による支出3億31百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、14億45百万円（前年同期比4億52百万円の増加）となりました。主な支出項目は長期借入金の返済による支出7億83百万円、配当金の支払額7億1百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、106億27百万円（前連結会計年度末比6億79百万円の増加）となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,115	4,465	△1,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,972	△2,506	466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△992	△1,445	△452
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	165	29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,287	679	△1,607
現金及び現金同等物の期首残高	7,660	9,947	2,287
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,947	10,627	679

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	63.7	62.9	64.5	68.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.1	47.0	55.2	65.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	1.3	0.8	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	95.8	86.8	174.3	185.5

※・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている短期借入金、長期借入金(1年内返済予定分を含む)を対象としております。なお、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けており、中長期の視点から適正な利益を確保しつつ、業績に裏付けられた成果配分を安定的に行うことを基本方針としております。

これに基づき、株式上場以来永年にわたる安定配当の継続を基本に、自己株式の買入消却等による株主への利益還元等につきましても弾力的な実施検討を継続してまいります。

当期における年間配当金は1株当たり12円、すでに実施済みの中間配当金(6円)を差し引き、期末配当金は1株当たり6円とさせていただきます。また、次期につきましては上記の安定配当継続の基本方針とともに近時の業績、財務状況等に鑑み、1株当たり年間12円(うち中間配当金6円)を計画しております。

なお、内部留保資金の用途につきましては、中長期的な経営戦略に基づく効率的な設備投資、研究開発投資等の資金需要に備えるとともに自己資金の充実も念頭に置き計画しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼし、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループといたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①一般の経済要因

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める化学品の需要は、当社グループが製品を販売している日本又は海外各国の経済状況の影響を受け、一部の製品は天候の影響を受けます。また、同じく重要な部分を占める建材の需要は、日本の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本をはじめとする当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が海外において低廉な人件費の労働力を雇用して生産した場合、当社グループと同様の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

##### ②為替レートの変動

当社グループの事業には、海外各国における製品の販売及び海外各国からの原材料や商品の調達が含まれております。各国における売上を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に他の通貨に対する円高（特に当社グループの輸出の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高）は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

また、当社グループが輸入で調達する原材料や商品については、調達先の地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達コストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、為替予約等によるリスクヘッジを行い、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な為替レート変動により、計画された調達、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社2社で構成され、化学工業薬品・医薬品並びに住宅・景観・店舗関連商品の生産及び販売を主な事業としているほか、殺菌・水処理関連の環境ビジネスや情報システム事業などを営んでおります。

主たる子会社及び関連会社の位置づけは下表及び系統図のとおりであります。

化学品事業の生産は当社及び関連会社の日本硫炭工業㈱が担当し、販売は当社が中心に担当しておりますが、海外向けの販売の一部は連結子会社の米国現地法人SHIKOKU INTERNATIONAL CORPORATIONが担当しております。場内作業は連結子会社のシコク興産㈱が請負っております。また、連結子会社のシコク環境ビジネス㈱及びシコク分析センター㈱は水処理関連の環境ビジネスを展開しております。

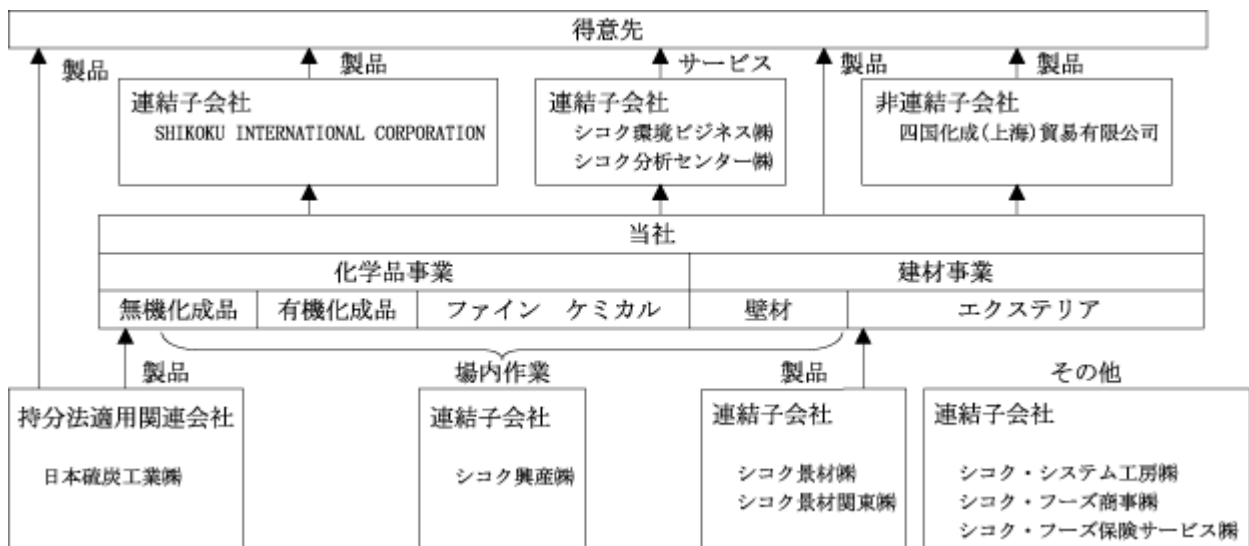
建材事業のうち、エクステリアの生産は連結子会社のシコク景材㈱及びシコク景材関東㈱が担当し、販売は当社が担当しております。また、中国市場での販売を非連結子会社の中国現地法人四国化成(上海)貿易有限公司が担当しております。

その他は、連結子会社のシコク・システム工房㈱が情報システム事業を担当し、連結子会社のシコク・フーズ商事㈱はフード事業を、連結子会社のシコク・フーズ保険サービス㈱は損害保険代理業を展開しております。

事業区分	事業品目	生産部門	販売・営業部門	備考	
化学品事業	無機化成品	二硫化炭素、無水芒硝 不溶性硫黄	当社 (関連)日本硫炭工業㈱	当社	場内作業 (子) シコク興産㈱
	有機化成品	シアヌル酸誘導品 水処理事業 排水処理剤	当社	当社 (子)SHIKOKU INTERNATIONAL CORPORATION シコク環境ビジネス㈱ シコク分析センター㈱	
	ファイン ケミカル	プリント配線板向け 水溶性防錆剤 イミダゾール類	当社	当社	
建材事業	壁材	内装・外装壁材 舗装材	当社	当社 (子)四国化成(上海)貿易有限公司	
	エクステリア	門扉、フェンス 車庫、シャッター	(子)シコク景材㈱ シコク景材関東㈱	当社	
その他	その他サービス	情報システム		(子)シコク・システム工房㈱	
		ファーストフード販売 損害保険代理 その他		(子)シコク・フーズ商事㈱ シコク・フーズ保険サービス㈱	

〔注〕 (子) … 子会社、(関連) … 関連会社

〔事業の系統図〕





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念「独創力」のもと、「豊かで輝く企業、小粒でも世界に通用する企業集団となる」ことを企業ビジョンにおき、独創的な技術に主眼を置いたグローバルな事業活動を展開し、社会に貢献する企業であり続けることを目指しております。

経営の基本方針としては、「コア・コンピタンスに基軸を置いた事業運営」、「イノベーション重視の攻撃的なグローバル・ニッチ企業志向」の2つを定め、実践しております。

当社グループは、これらの実践を通じて、堅実で活力あふれる企業として「お客さま」「取引先」「株主」「地域」並びに「社員」からの信頼と期待にこたえるため、健全で安定した企業集団作りを推進しております。さらに、企業の社会的責任を果たすことを経営上重要な課題の一つと認識し、環境保全、安全確保に万全を期すとともに、法令、社会的規範等の遵守、経営情報の適時開示等を重視した経営に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、重視する経営指標として、会社規模の観点から「連結売上高」、収益性の観点から「連結営業利益」、投下資本に対する運用効率の観点から「ROA（総資産純利益率）」を設定しております。平成28年3月期を最終年度とする3年間の中期経営計画「SSS (Shikoku Survival Strategy) over the 500」では数値目標として、利益水準の維持・向上を図りつつ、連結売上高500億円の突破を掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは上記の経営基本方針に基づき、中期経営計画「SSS over the 500」を策定し、利益水準の維持・向上を図りつつこれまでの中期経営計画で積み残した連結売上高目標500億円の早期達成を目指します。「SSS over the 500」は平成28年3月期までの3カ年計画とし、化学品事業と建材事業を両輪に、既存コア事業周辺分野からの新規事業創出と事業規模の拡大に取り組むとともに、各事業戦略の推進力補完のため、M&Aについても積極的に検討してまいります。

化学品事業ではグローバル・ニッチの方針の下、不溶性硫黄、シアヌル酸誘導品、タフエースといったコア製品の更なる拡大・成長に努めるとともに、イミダゾール類や新規イソシアヌル酸誘導体をはじめとするファインケミカル分野の成長に注力してまいります。また、建材事業では市場ニーズを先取りする独創的な商品に加え、汎用グレードへの注力による事業規模の拡大にも取り組み、一層の効率化を推進しつつ事業基盤の強化を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、コア・コンピタンスに根ざした新規商品・事業の展開を図るとともに、財務体質改善とスリムでタフな組織の構築を進めつつ、併せて研究開発及び生産技術の強化、グローバルな市場動向に機敏に反応できるきめ細かな効率的マーケティングの展開、物流購買機能の向上等、企業活動全般にわたる見直しを進めております。

また、企業の社会的責任を真摯に受け止め、内部統制システムの強化、コンプライアンスやリスク管理体制の高度化を図るとともに、環境負荷軽減と環境保全に向けた活動を自主的かつ持続的に行い、循環型社会の形成に貢献する企業集団を目指して取り組んでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,041	10,732
受取手形及び売掛金	※7 14,308	14,788
商品及び製品	6,108	5,863
仕掛品	94	108
原材料及び貯蔵品	2,131	2,231
繰延税金資産	739	653
その他	72	326
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	33,489	34,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 4,942	4,864
機械装置及び運搬具（純額）	3,579	3,656
土地	※2, ※6 8,325	※6 8,379
建設仮勘定	637	57
その他（純額）	438	527
有形固定資産合計	※1 17,923	※1 17,485
無形固定資産		
ソフトウェア	126	326
ソフトウェア仮勘定	118	—
その他	0	0
無形固定資産合計	246	326
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 11,158	※3 12,238
長期貸付金	186	185
繰延税金資産	881	658
その他	※3 430	※3 477
貸倒引当金	△11	△30
投資その他の資産合計	12,645	13,529
固定資産合計	30,814	31,341
資産合計	64,304	66,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 8,973	7,876
短期借入金	1,950	1,950
1年内返済予定の長期借入金	※2 757	327
未払費用	1,246	1,291
未払法人税等	1,105	823
未払消費税等	144	84
役員賞与引当金	63	70
設備関係支払手形	※7 56	56
その他	2,201	1,881
流動負債合計	16,498	14,360
固定負債		
長期借入金	1,798	1,545
繰延税金負債	0	26
再評価に係る繰延税金負債	※6 1,549	※6 1,549
退職給付引当金	1,887	—
退職給付に係る負債	—	2,363
役員退職慰労引当金	322	71
資産除去債務	346	347
その他	206	536
固定負債合計	6,110	6,440
負債合計	22,609	20,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,741	5,741
利益剰余金	26,469	29,692
自己株式	△294	△297
株主資本合計	38,785	42,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	861	1,439
繰延ヘッジ損益	△69	△21
土地再評価差額金	※6 2,080	※6 2,080
為替換算調整勘定	△190	△136
退職給付に係る調整累計額	—	△374
その他の包括利益累計額合計	2,681	2,987
少数株主持分	227	247
純資産合計	41,694	45,241
負債純資産合計	64,304	66,042

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	42,502	47,044
売上原価	27,087	29,452
売上総利益	15,415	17,591
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,091	3,537
広告宣伝費	596	598
給料	1,867	1,946
役員賞与引当金繰入額	63	70
退職給付費用	187	210
役員退職慰労引当金繰入額	45	21
研究開発費	1,062	1,199
その他	3,238	3,894
販売費及び一般管理費合計	10,152	11,477
営業利益	5,262	6,113
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	248	364
為替差益	137	61
雑収入	19	41
営業外収益合計	415	480
営業外費用		
支払利息	34	22
手形売却損	1	1
売上割引	116	118
雑損失	2	7
営業外費用合計	155	150
経常利益	5,523	6,443
特別利益		
固定資産売却益	※1 8	※1 0
補助金収入	274	60
受取保険金	50	—
受取和解金	—	183
新株予約権戻入益	39	—
特別利益合計	373	244
特別損失		
固定資産除却損	※2 27	※2 49
減損損失	※3 365	※3 584
投資有価証券売却損	—	49
投資有価証券評価損	75	—
特別損失合計	467	683
税金等調整前当期純利益	5,429	6,004
法人税、住民税及び事業税	2,105	1,829
法人税等調整額	108	236
法人税等合計	2,213	2,065
少数株主損益調整前当期純利益	3,215	3,939
少数株主利益	16	14
当期純利益	3,199	3,924

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,215	3,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	550	585
繰延ヘッジ損益	△32	48
為替換算調整勘定	71	54
その他の包括利益合計	※1 589	※1 688
包括利益	3,805	4,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,793	4,604
少数株主に係る包括利益	11	23

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,867	5,741	23,711	△290	36,030
当期変動額					
剰余金の配当			△584		△584
当期純利益			3,199		3,199
自己株式の取得				△4	△4
土地再評価差額金の取崩			143		143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,758	△4	2,754
当期末残高	6,867	5,741	26,469	△294	38,785

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	306	△37	2,224	△262	2,231	39	219	38,521
当期変動額								
剰余金の配当								△584
当期純利益								3,199
自己株式の取得								△4
土地再評価差額金の取崩								143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	554	△32	△143	71	450	△39	8	419
当期変動額合計	554	△32	△143	71	450	△39	8	3,173
当期末残高	861	△69	2,080	△190	2,681	—	227	41,694

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,867	5,741	26,469	△294	38,785
当期変動額					
剰余金の配当			△701		△701
当期純利益			3,924		3,924
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,223	△2	3,220
当期末残高	6,867	5,741	29,692	△297	42,005

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	861	△69	2,080	△190	—	2,681	227	41,694
当期変動額								
剰余金の配当								△701
当期純利益								3,924
自己株式の取得								△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	577	48	—	54	△374	306	19	326
当期変動額合計	577	48	—	54	△374	306	19	3,546
当期末残高	1,439	△21	2,080	△136	△374	2,987	247	45,241

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,429	6,004
減価償却費	1,827	1,863
減損損失	365	584
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△105	△1,887
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,784
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26	△251
受取利息及び受取配当金	△258	△377
支払利息	34	22
投資有価証券評価損益 (△は益)	75	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	49
新株予約権戻入益	△39	—
受取保険金	△50	—
補助金収入	△274	△60
受取和解金	—	△183
有形固定資産除却損	27	49
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△33	△357
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△361	194
仕入債務の増減額 (△は減少)	546	△1,306
未払消費税等の増減額 (△は減少)	175	△60
その他	53	99
小計	7,429	6,166
利息及び配当金の受取額	258	377
利息の支払額	△35	△24
保険金の受取額	50	—
補助金の受取額	274	60
法人税等の支払額	△1,863	△2,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,115	4,465
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,456	△2,025
有形固定資産の売却による収入	21	47
有形固定資産の除却による支出	△17	△31
投資有価証券の取得による支出	△471	△331
投資有価証券の売却による収入	—	71
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	1
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△2
その他	△49	△234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,972	△2,506



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	—
長期借入れによる収入	700	100
長期借入金の返済による支出	△964	△783
自己株式の取得による支出	△4	△2
配当金の支払額	△584	△701
その他	△39	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△992	△1,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,287	679
現金及び現金同等物の期首残高	7,660	9,947
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,947	※1 10,627

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社は、シコク景材㈱、シコク景材関東㈱、SHIKOKU INTERNATIONAL CORPORATIONであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社は、四国化成(上海)貿易有限公司であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

日本硫炭工業㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(四国化成(上海)貿易有限公司他)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、賃貸用固定資産(製造設備を除く)、建物及び一部の連結子会社の一部の資産については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年～47年、機械装置及び運搬具が4年～10年であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員に対して支給する退職慰労金の支払に備えるため、内部規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成25年6月25日開催の第93回定時株主総会において、役員報酬体系の見直しの一環として、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給(支給の時期は各取締役及び監査役の退任時)を決議いたしました。

これに伴い、当社の役員退職慰労引当金全額を取り崩し、打ち切り支給に伴う未払額262百万円を固定負債のその他に含めて表示しております。

なお、当社の連結子会社については、役員退職慰労金制度が存続しており、役員退職慰労金の支給に備えるため、内部規程に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。

- |                              |  |
|------------------------------|--|
| (4) 退職給付に係る会計処理の方法           | <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法<br/>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法<br/>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。<br/>過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理することとしております。</p> <p>③ 小規模企業等における簡便法の採用<br/>連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p>                          |
| (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>   |
| (6) 重要なヘッジ会計の方法              | <p>① ヘッジ会計の方法<br/>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段…為替予約<br/>ヘッジ対象…外貨建金銭債権</p> <p>③ ヘッジ方針<br/>為替予約については、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスク回避のためにヘッジを行っております。なお、主要なリスクである輸出取引による外貨建金銭債権の為替変動リスクに関しては、原則として、6ヶ月先までの決済予定額の50%をヘッジする方針であります。また、その結果は取締役会に報告されております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法<br/>ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。</p> |
| (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  | <p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>  |
| (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項     | <p>消費税等の会計処理<br/>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>   |

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準という。)&及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,363百万円計上されるとともに、その他包括利益累計額が374百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は該当箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。  
なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	29,810百万円	30,949百万円

※2 担保資産及び担保付債務  
担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。  
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	564百万円	—
土地	507百万円	—
合計	1,072百万円	—

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	84百万円	—

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	341百万円	348百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	60百万円	60百万円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	102百万円	119百万円

5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
中讃ケーブルビジョン(株)	253百万円	232百万円
四国化成(上海)貿易有限公司	19百万円	16百万円
合計	272百万円	249百万円

※6 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,759百万円	△3,861百万円

※7 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	559百万円	—
支払手形	118百万円	—
設備関係支払手形	7百万円	—

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	—
機械装置及び運搬具他	0百万円	—
土地	4百万円	0百万円
合計	8百万円	0百万円

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	14百万円
機械装置及び運搬具他	20百万円	31百万円
建設仮勘定	—	3百万円
合計	27百万円	49百万円

※3 当連結会計年度における減損損失

当社グループは、管理会計における区分を基準として、また、遊休資産については個々の物件ごとに資産のグループ化を行っており、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
徳島県板野郡北島町	シアヌル酸誘導品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 建設仮勘定、その他

同製品は、海外市場への供給体制を見直したことにより、国内製造設備の使用価値を著しく低下させる変化が生じたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(584百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物196百万円、機械装置及び運搬具341百万円、建設仮勘定36百万円、その他10百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	777百万円	812百万円
組替調整額	75百万円	49百万円
税効果調整前	852百万円	861百万円
税効果額	△301百万円	△276百万円
その他有価証券評価差額金	550百万円	585百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△52百万円	78百万円
税効果調整前	△52百万円	78百万円
税効果額	19百万円	△30百万円
繰延ヘッジ損益	△32百万円	48百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	71百万円	54百万円
その他の包括利益合計	589百万円	688百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	58,948	—	—	58,948
自己株式				
普通株式 (注)	491	9	—	500

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	292	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	292	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	350	利益剰余金	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	58,948	—	—	58,948
自己株式				
普通株式 (注)	500	3	—	504

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	350	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	350	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	350	利益剰余金	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	10,041百万円	10,732百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△93百万円	△104百万円
現金及び現金同等物	9,947百万円	10,627百万円

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	5,924	3,918	2,005
	(2)債券	630	620	10
	(3)その他	—	—	—
	小計	6,554	4,538	2,016
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	4,211	4,878	△666
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	4,211	4,878	△666
合計		10,766	9,417	1,349

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額391百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	9,333	6,645	2,687
	(2)債券	631	620	11
	(3)その他	—	—	—
	小計	9,964	7,265	2,699
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,872	2,363	△491
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,872	2,363	△491
合計		11,836	9,628	2,207

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額402百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について75百万円(その他有価証券の株式75百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度のほか定年退職者等を対象とした規約型企業年金制度(確定給付型)を設けており、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、規約型企業年金制度(確定給付型)を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

①退職給付債務	5,757
②年金資産	△3,161
③未積立退職給付債務(①+②)	2,595
④未認識数理計算上の差異	△717
⑤連結貸借対照表計上額純額(③+④)	1,877
⑥前払年金費用	△9
⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	1,887

(注) 1 臨時的に支払う割増退職金は、退職給付債務に含めておりません。

2 連結子会社における退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

①勤務費用	272
②利息費用	86
③期待運用収益	△30
④数理計算上の差異の費用処理額	76
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	404

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

当社 0.9%

(注) 期首時点において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末日時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0.9%に変更しております。

(3) 期待運用収益率

1.35%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

13年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内で一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時において一括費用処理することとしております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。



2 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	4,807百万円
勤務費用	236百万円
利息費用	42百万円
数理計算上の差異の発生額	15百万円
退職給付の支払額	△352百万円
退職給付債務の期末残高	4,748百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	2,480百万円
期待運用収益	33百万円
数理計算上の差異の発生額	43百万円
事業主からの拠出額	360百万円
退職給付の支払額	△225百万円
年金資産の期末残高	2,692百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	277百万円
退職給付費用	87百万円
退職給付の支払額	△8百万円
制度への拠出金	△50百万円
退職給付に係る負債の期末残高	307百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,675百万円
年金資産	△3,402百万円
	2,272百万円
非積立型制度の退職給付債務	73百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,345百万円
退職給付に係る負債	2,363百万円
退職給付に係る資産	△17百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,345百万円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	236百万円
利息費用	42百万円
期待運用収益	△33百万円
数理計算上の差異の費用処理額	110百万円
簡便法で計算した退職給付費用	96百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	452百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る累計調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算書上の差異	579百万円
--------------	--------

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	87.1%
株式	8.5%
債権	4.0%
その他	0.4%
合計	100.0%

②長期期待運用収益の設定方法

年金資産の長期運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.9%
長期期待運用収益率	1.35%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	101百万円	66百万円
賞与引当金	330百万円	312百万円
たな卸資産	193百万円	199百万円
その他	121百万円	83百万円
合計	746百万円	661百万円
繰延税金負債（流動）		
その他	6百万円	8百万円
繰延税金資産（流動）の純額	739百万円	653百万円
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	668百万円	—
退職給付に係る負債	—	829百万円
有形固定資産	1,186百万円	871百万円
投資有価証券	97百万円	69百万円
資産除去債務	122百万円	123百万円
その他	144百万円	150百万円
繰延税金資産（固定）小計	2,219百万円	2,043百万円
評価性引当額	△527百万円	△327百万円
繰延税金資産（固定）合計	1,691百万円	1,715百万円
繰延税金負債（固定）との相殺	△810百万円	△1,057百万円
繰延税金資産（固定）の純額	881百万円	658百万円
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	325百万円	320百万円
その他有価証券評価差額金	475百万円	747百万円
その他	9百万円	16百万円
合計	810百万円	1,084百万円
繰延税金資産（固定）との相殺	△810百万円	△1,057百万円
繰延税金負債（固定）の純額	0百万円	26百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.0%	1.3%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.8%	△0.8%
住民税均等割	0.5%	0.5%
税額控除	△1.5%	△1.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.6%
評価性引当額	3.6%	△3.0%
その他	0.2%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8%	34.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」の施行に伴い、「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が34百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が33百万円増加しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品事業」及び「建材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、無機化成品・有機化成品・ファインケミカル等の化学工業薬品の生産・販売活動を行っており、「建材事業」は、内外装用化粧壁・エクステリア・アルミシャッター等の建築土木資材の生産・販売活動を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,570	17,186	41,756	746	42,502	—	42,502
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	2	212	214	△214	—
計	24,572	17,186	41,759	958	42,717	△214	42,502
セグメント利益	4,015	2,636	6,651	88	6,740	△1,477	5,262
セグメント資産	34,732	13,890	48,622	1,439	50,062	14,241	64,304
その他の項目							
減価償却費	1,433	283	1,716	26	1,743	83	1,827
減損損失	—	—	—	169	169	196	365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,752	220	1,973	24	1,997	97	2,095

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,477百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,477百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額14,241百万円は、セグメント間取引消去△11百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,253百万円が含まれております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額97百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,932	18,257	46,190	854	47,044	—	47,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1	244	246	△246	—
計	27,934	18,257	46,192	1,098	47,290	△246	47,044
セグメント利益	5,276	2,450	7,726	74	7,801	△1,687	6,113
セグメント資産	34,671	14,773	49,445	1,530	50,975	15,067	66,042
その他の項目							
減価償却費	1,385	300	1,685	28	1,713	150	1,863
減損損失	584	—	584	—	584	—	584
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,418	280	1,699	26	1,725	433	2,158

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,687百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,687百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額15,067百万円は、セグメント間取引消去△13百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,080百万円が含まれております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額433百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	709円47銭	769円85銭
1株当たり当期純利益金額	54円74銭	67円15銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,199	3,924
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,199	3,924
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,451	58,445

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,694	45,241
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	227	247
(うち少数株主持分)(百万円)	(227)	(247)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,466	44,993
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	58,447	58,443

- 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱に従っております。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が6円40銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,416	9,257
受取手形	※4 3,450	3,724
売掛金	9,800	9,415
商品及び製品	5,712	5,561
仕掛品	—	6
原材料及び貯蔵品	1,201	1,147
繰延税金資産	455	376
その他	57	569
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	29,091	30,054
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,903	3,785
構築物	291	356
機械及び装置	3,350	3,377
工具、器具及び備品	241	253
土地	※1 7,680	7,733
リース資産	50	139
建設仮勘定	636	56
その他	1	23
有形固定資産合計	16,155	15,725
無形固定資産		
ソフトウェア	124	324
ソフトウェア仮勘定	118	—
その他	0	0
無形固定資産合計	243	324
投資その他の資産		
投資有価証券	10,443	11,394
関係会社株式	1,648	1,648
関係会社出資金	60	60
長期貸付金	339	250
繰延税金資産	262	—
その他	331	459
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	13,072	13,802
固定資産合計	29,471	29,852
資産合計	58,562	59,906

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 106	69
買掛金	7,728	6,592
短期借入金	2,830	2,750
未払費用	874	876
リース債務	17	45
未払金	1,605	1,399
未払法人税等	920	645
預り金	264	270
役員賞与引当金	45	50
その他	996	435
流動負債合計	15,389	13,135
固定負債		
長期借入金	1,798	1,545
リース債務	24	75
繰延税金負債	—	156
再評価に係る繰延税金負債	1,549	1,549
退職給付引当金	1,609	1,585
役員退職慰労引当金	264	—
資産除去債務	301	302
その他	192	468
固定負債合計	5,739	5,683
負債合計	21,128	18,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金		
資本準備金	5,741	5,741
資本剰余金合計	5,741	5,741
利益剰余金		
利益準備金	1,133	1,133
その他利益剰余金		
配当準備積立金	950	950
特別償却準備金	0	—
固定資産圧縮積立金	593	584
別途積立金	4,500	4,500
繰越利益剰余金	15,063	18,172
利益剰余金合計	22,241	25,341
自己株式	△294	△297
株主資本合計	34,557	37,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	866	1,374
繰延ヘッジ損益	△69	△21
土地再評価差額金	2,080	2,080
評価・換算差額等合計	2,877	3,433
純資産合計	37,434	41,087
負債純資産合計	58,562	59,906

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	40,325	43,802
売上原価	26,837	28,704
売上総利益	13,488	15,098
販売費及び一般管理費	9,067	9,851
営業利益	4,420	5,246
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	681	740
為替差益	137	61
雑収入	8	28
営業外収益合計	840	846
営業外費用		
支払利息	42	29
手形売却損	1	1
売上割引	116	118
雑損失	0	7
営業外費用合計	160	156
経常利益	5,101	5,935
特別利益		
固定資産売却益	8	0
補助金収入	274	60
受取保険金	50	—
受取和解金	—	183
新株予約権戻入益	39	—
特別利益合計	373	244
特別損失		
固定資産除却損	24	38
減損損失	365	584
投資有価証券売却損	—	49
投資有価証券評価損	75	—
特別損失合計	465	671
税引前当期純利益	5,009	5,508
法人税、住民税及び事業税	1,722	1,473
法人税等調整額	145	233
法人税等合計	1,867	1,707
当期純利益	3,141	3,800



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	6,867	5,741	5,741
当期変動額			
特別償却準備金の 取崩			
固定資産圧縮積立金の 積立			
固定資産圧縮積立金の 取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
土地再評価差額金の 取崩			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	6,867	5,741	5,741

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
		配当準備 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,133	950	1	470	4,500	12,485	19,541
当期変動額							
特別償却準備金の 取崩			△0			0	—
固定資産圧縮積立金の 積立				176		△176	—
固定資産圧縮積立金の 取崩				△53		53	—
剰余金の配当						△584	△584
当期純利益						3,141	3,141
自己株式の取得							
土地再評価差額金の 取崩						143	143
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	123	—	2,578	2,700
当期末残高	1,133	950	0	593	4,500	15,063	22,241

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△290	31,860	282	△37	2,224	2,469	39	34,369
当期変動額								
特別償却準備金の取崩		—						—
固定資産圧縮積立金の積立		—						—
固定資産圧縮積立金の取崩		—						—
剰余金の配当		△584						△584
当期純利益		3,141						3,141
自己株式の取得	△4	△4						△4
土地再評価差額金の取崩		143						143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	584	△32	△143	408	△39	368
当期変動額合計	△4	2,696	584	△32	△143	408	△39	3,064
当期末残高	△294	34,557	866	△69	2,080	2,877	—	37,434

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	6,867	5,741	5,741
当期変動額			
特別償却準備金の 取崩			
固定資産圧縮積立金の 積立			
固定資産圧縮積立金の 取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	6,867	5,741	5,741

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
配当準備 積立金		特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,133	950	0	593	4,500	15,063	22,241
当期変動額							
特別償却準備金の 取崩			△0			0	—
固定資産圧縮積立金の 積立				39		△39	—
固定資産圧縮積立金の 取崩				△47		47	—
剰余金の配当						△701	△701
当期純利益						3,800	3,800
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△8	—	3,109	3,099
当期末残高	1,133	950	—	584	4,500	18,172	25,341

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△294	34,557	866	△69	2,080	2,877	37,434
当期変動額							
特別償却準備金の 取崩		—					—
固定資産圧縮積立金の 積立		—					—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
剰余金の配当		△701					△701
当期純利益		3,800					3,800
自己株式の取得	△2	△2					△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	508	48	—	556	556
当期変動額合計	△2	3,096	508	48	—	556	3,653
当期末残高	△297	37,653	1,374	△21	2,080	3,433	41,087

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  
時価のないもの  
…移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品  
移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法を採用しております。但し、賃貸用固定資産(製造設備を除く)及び建物は、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物が15～47年、機械装置が8～10年であります。
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 5 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
    - ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
    - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。  
過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理することとしております。
- 6 ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…為替予約  
ヘッジ対象…外貨建金銭債権
  - (3) ヘッジ方針  
為替予約については、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスク回避のためにヘッジを行っております。なお、主要リスクである輸出取引による外貨建金銭債権の為替変動リスクに関しては、原則として6ヶ月先までの決済予定額の50%をヘッジする方針であります。また、その結果は取締役会に報告されております。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成25年6月25日開催の第93回定時株主総会において、役員報酬体系の見直しの一環として、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給（支給の時期は各取締役及び監査役の退任時）を決議いたしました。

これに伴い、当社の役員退職慰労引当金全額を取り崩し、打ち切り支給に伴う未払額262百万円を固定負債のその他に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	444百万円	—
土地	198百万円	—
合計	642百万円	—

上記物件に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
その他(1年内返済予定の長期借入金)	79百万円	—

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	102百万円	119百万円

3 保証債務

①下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
シコク景材(株)	5百万円	シコク景材(株) —
中讃ケーブルビジョン(株)	253百万円	中讃ケーブルビジョン(株) 232百万円
四国化成(上海)貿易有限公司	19百万円	四国化成(上海)貿易有限公司 16百万円
合計	278百万円	合計 249百万円

②下記の会社の商品仕入取引に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
SHIKOKU INTERNATIONAL CORPORATION	—	SHIKOKU INTERNATIONAL CORPORATION 992百万円
シコク・システム工房(株)	8百万円	シコク・システム工房(株) 9百万円
シコク・フーズ商事(株)	12百万円	シコク・フーズ商事(株) 14百万円
合計	21百万円	合計 1,016百万円

※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
 なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	559百万円	—
支払手形	14百万円	—
その他(設備関係支払手形)	7百万円	—

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
子会社株式	1,522	1,522
関連会社株式	126	126

(重要な後発事象)

該当事項はありません。